

普通会計財務書類4表(平成25年度)

1. 貸借対照表

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	3,273,691	(1) 未払金及び未払費用	99,046
(うち歳計現金)	959,892	(2) 賞与引当金	304,999
(2) 債権	1,809,332	(3) 預り金	934,050
		(4) 翌年度償還予定地方債等	4,530,804
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	204,131
(1) 有価証券	153,967		
(2) 出資金	14,637,703	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	10,609,933	(1) 地方債	46,328,499
(4) その他の投資	138,773	(2) 退職給付引当金	7,050,373
		(3) 借入金	0
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	365,921
(1) 事業用資産	84,251,015		
(2) インフラ資産	158,149,344	負債合計	59,817,823
(3) 繰延資産	0		
		【純資産の部】	
		純資産	213,205,939
資産合計	273,023,758	負債及び純資産合計	273,023,762

2. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	6,352,938	18.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	353,235	1.0%
(3) 賞与引当金繰入額	-7,020	0.0%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	5,090,100	14.6%
(2) 減価償却費	2,191,619	6.3%
(3) 維持補修費	875,384	2.5%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	6,323,345	18.2%
(2) 社会保障関係費等	7,356,042	21.1%
(3) その他移転支出	5,504,307	15.8%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	749,372	2.2%
経常費用合計(総行政コスト)	34,789,322	
経常収益(使用料・手数料等)	1,774,002	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	33,015,320	

3. 純資産変動計算書

(単位: 千円)

科目	金額
期首純資産残高	210,278,246
【純資産の減少】	
純経常費用	-33,015,320
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-2,211,579
固定資産の減少(除売却相当額)	-4,321
その他の財源措置	0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	23,459,568
社会保険料	0
移転収入	14,032,383
その他財源(固定資産売却収入他)	160,041
【その他】	
資産評価替えによる変動額	96,154
無償受贈資産受入	624,603
その他	-213,836
期末純資産残高	213,205,939
※その他の内訳	
開始時売却資産減少分	-213,870
開始時出損金戻り分	34

※その他財源(固定資産売却収入他)の内訳

4. 資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	金額
1 経常的収支	9,023,136
支出合計	-32,244,639
収入合計	41,267,775
2 資本的収支	-8,931,236
資本的支出	-10,847,212
資本的収入	1,915,976
3 財務的収支	-338,830
財務的支出	-6,275,829
財務的収入	5,936,999
当期収支	-246,930
期首資金残高	3,520,621
期末資金残高	3,273,691

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成25年度)

1. 貸借対照表

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	10,210,157	(1) 未払金及び未払費用	1,750,142
(うち歳計現金)	959,892	(2) 賞与引当金	519,658
(2) 債権	5,782,195	(3) 預り金	978,833
		(4) 翌年度償還予定地方債等	6,692,444
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	296,393
(1) 有価証券	163,967		
(2) 出資金	769,074	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	12,183,458	(1) 地方債	69,317,311
(4) その他の投資	190,338	(2) 退職給付引当金	7,999,464
		(3) 借入金	80,480
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	620,186
(1) 事業用資産	99,910,567		
(2) インフラ資産	196,240,887	負債合計	88,254,911
(3) 繰延資産	233,082	【純資産の部】	
		純資産	237,428,814
資産合計	325,683,725	負債及び純資産合計	325,683,725

2. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	15,095,856	18.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	555,455	0.7%
(3) 賞与引当金繰入額	109,711	0.1%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	11,429,736	14.1%
(2) 減価償却費	3,174,685	3.9%
(3) 維持補修費	1,432,348	1.8%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	37,543,195	46.4%
(2) 社会保障関係費等	7,388,126	9.1%
(3) その他移転支出	1,994,078	2.5%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	2,231,518	2.8%
経常費用合計(総行政コスト)	80,954,708	
経常収益(使用料・手数料等)	16,569,348	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	64,385,360	

3. 純資産変動計算書

(単位: 千円)

科目	金額
期首純資産残高	234,040,359
【純資産の減少】	
純経常費用	-64,385,360
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-3,677,771
固定資産の減少(除売却相当額)	-48,129
その他の財源措置	-306
【純資産の増加】	
財源の調達	
税収	23,459,568
社会保険料	6,879,549
移転収入	40,622,020
その他財源(固定資産売却収入他)	176,885
【その他】	
資産評価替えによる変動額	96,154
無償受贈資産受入	637,956
その他	-372,111
期末純資産残高	237,428,814
※その他の内訳	

連結割合変更による増減	-185,356
大井川水道企業団資本増加分	40,674
単体会計分	-227,427

4. 資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	金額
1 経常的収支	12,565,117
支出合計	-76,926,537
収入合計	89,491,654
2 資本的収支	-10,465,841
資本的支出	-12,669,731
資本的収入	2,203,890
3 財務的収支	-2,177,562
財務的支出	-9,188,957
財務的収入	7,011,395
当期収支	-78,286
期首資金残高	10,288,443
期末資金残高	10,210,157

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

普通会計財務書類4表(平成25年度)【市民1人あたり】

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	22.8	(1) 未払金及び未払費用	0.7
(うち歳計現金)	6.7	(2) 賞与引当金	2.1
(2) 債権	12.6	(3) 預り金	6.5
		(4) 翌年度償還予定地方債等	31.6
		(5) その他の流動負債	1.4
2 有価証券・投資等		2 固定負債	
(1) 有価証券	1.1	(1) 地方債	322.7
(2) 出資金	102.0	(2) 退職給付引当金	49.1
(3) 基金・積立金	73.9	(3) 借入金	0.0
(4) その他の投資	1.0	(4) その他の固定負債	2.5
3 非金融資産			
(1) 事業用資産	586.9		
(2) インフラ資産	1,101.6		
(3) 繰延資産	0.0		
		負債合計	416.7
資産合計	1,901.8	【純資産の部】	
		純資産	1,485.1
		負債及び純資産合計	1,901.8

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	44.3	18.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	2.5	1.0%
(3) 賞与引当金繰入額	-0.0	0.0%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	35.5	14.6%
(2) 減価償却費	15.3	6.3%
(3) 維持補修費	6.1	2.5%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	44.0	18.2%
(2) 社会保障関係費等	51.2	21.1%
(3) その他移転支出	38.3	15.8%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	5.2	2.2%
経常費用合計(総行政コスト)	242.3	
経常収益(使用料・手数料等)	12.4	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	230.0	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	1,464.7
【純資産の減少】	
純経常費用	-230.0
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-15.4
固定資産の減少(除売却相当額)	-0.0
その他の財源措置	0.0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	163.4
社会保険料	0.0
移転収入	97.7
その他財源(固定資産売却収入他)	1.1
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.7
無償受贈資産受入	4.4
その他	-1.5
期末純資産残高	1,485.1
※その他の内訳	
開始時売却資産減少分	-1.5
開始時出損金戻り分	0.0

※その他財源(固定資産売却収入他)の内訳

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	62.9
支出合計	-224.6
収入合計	287.5
2 資本的収支	-62.2
資本的支出	-75.6
資本的収入	13.3
3 財務的収支	-2.4
財務的支出	-43.7
財務的収入	41.4
当期収支	-1.7
期首資金残高	24.5
期末資金残高	22.8

※人口(平成24年度末):143,564人

(注)表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成25年度)【市民1人あたり】

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	71.1	(1) 未払金及び未払費用	12.2
(うち歳計現金)	6.7	(2) 賞与引当金	3.6
(2) 債権	40.3	(3) 預り金	6.8
		(4) 翌年度償還予定地方債等	46.6
		(5) その他の流動負債	2.1
2 有価証券・投資等		2 固定負債	
(1) 有価証券	1.1	(1) 地方債	482.8
(2) 出資金	5.4	(2) 退職給付引当金	55.7
(3) 基金・積立金	84.9	(3) 借入金	0.6
(4) その他の投資	1.3	(4) その他の固定負債	4.3
3 非金融資産			
(1) 事業用資産	695.9		
(2) インフラ資産	1,366.9	負債合計	614.7
(3) 繰延資産	1.6	【純資産の部】	
		純資産	1,653.8
資産合計	2,268.6	負債及び純資産合計	2,268.6

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	105.2	18.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	3.9	0.7%
(3) 賞与引当金繰入額	0.8	0.1%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	79.6	14.1%
(2) 減価償却費	22.1	3.9%
(3) 維持補修費	10.0	1.8%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	261.5	46.4%
(2) 社会保障関係費等	51.5	9.1%
(3) その他移転支出	13.9	2.5%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	15.5	2.8%
経常費用合計(総行政コスト)	563.9	
経常収益(使用料・手数料等)	115.4	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	448.5	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
期首純資産残高	1,630.2
【純資産の減少】	
純経常費用	-448.5
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-25.6
固定資産の減少(除売却相当額)	-0.3
その他の財源措置	-0.0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	163.4
社会保険料	47.9
移転収入	283.0
その他財源(固定資産売却収入他)	1.2
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.7
無償受贈資産受入	4.4
その他	-2.6
期末純資産残高	1,653.8
※その他の内訳	
連結割合変更による増減	-1.3
大井川水道企業団資本増加分	0.3
単体会計分	-1.6

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 経常的収支	87.5
支出合計	-535.8
収入合計	623.4
2 資本的収支	-72.9
資本的支出	-88.3
資本的収入	15.4
3 財務的収支	-15.2
財務的支出	-64.0
財務的収入	48.8
当期収支	-0.5
期首資金残高	71.7
期末資金残高	71.1

※人口(平成24年度末):143,564人

(注)表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合があります。

財務4表から分かる焼津市の特徴

●純資産比率

現役の世代と将来の世代の負担の分担に関する比率です。例えば純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能である資源を現世代が消費して便益を受ける一方で、負担が将来世代に先送りされたことになります。また、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を積み立てたといえます。このように純資産比率は、将来世代へのストックを表すので数値が高いほど望ましく、市町村の普通会計ベースの平均値は60～70%と言われます。

〈算出方法〉 純資産比率＝純資産／総資産

会計ベース	H24	H25
普通	77.9%	78.1%
連結	72.4%	72.9%

●実質純資産比率

道路や公園等のインフラ資産を除いた資産の比率です。インフラ資産は性質上経済取引になじまず、担保能力を持ちません。このため自治体の返済能力を評価する場合にこの比率が用いられます。この比率も高い数値を維持できることが望ましいとされています。なお、この数値がマイナスになるということは、負債(借金)の担保がない状態です。民間企業では40%超で優良な企業と言われています。

〈算出方法〉 純資産比率＝(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

会計ベース	H24	H25
普通	48.3%	47.9%
連結	31.4%	31.8%

●市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表を基に算出した本市の市民1人あたりの資産、負債の数値です。

単位:千円

会計ベース	区分	H24	H25
普通	資産	1,867	1,902
	負債	412	417
連結	資産	2,236	2,269
	負債	617	615

